

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役会長兼CEO （氏名） 山田 昇
 問合せ先責任者 （役職名） 統合経営企画室 経営企画部 部長 （氏名） 松野 顕 TEL 0570-078-181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	377,663	△0.4	13,392	△6.7	14,644	△9.1	8,852	△7.9
2025年3月期第1四半期	379,103	4.2	14,346	29.6	16,110	23.8	9,616	△8.3

（注1）包括利益 2026年3月期第1四半期 8,549百万円（△15.5%） 2025年3月期第1四半期 10,120百万円（△12.5%）

（注2）売上高について、ヤマダデンキにおける未納品増加及びポイント施策の影響額を除いた場合の売上高は3,873億38百万円（前年同期比1.7%増）となります。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況〔当社の取り組みについて〕」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.86	12.76
2025年3月期第1四半期	13.91	13.81

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,397,020	638,930	45.2	927.51
2025年3月期	1,324,980	645,275	48.1	919.90

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 631,078百万円 2025年3月期 637,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	818,700	2.9	23,500	1.2	25,000	0.7	13,000	19.02
通期	1,697,500	4.2	48,900	14.2	51,500	7.2	27,300	40.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	966,863,199株	2025年3月期	966,863,199株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	286,468,584株	2025年3月期	274,300,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	687,984,566株	2025年3月期1Q	690,916,854株

（注）期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（2026年3月期1Q 280,700株、2025年3月期 505,600株）が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期1Q 373,358株、2025年3月期1Q 1,350,034株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等により先行き不透明な状況が続いております。個人消費については、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、通商問題等が消費に及ぼす影響に留意する必要があります。

家電小売業界では、物価高を背景とした実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向が継続する一方、猛暑を受けてエアコンが好調に推移したほか、Windows10のサポート終了を前に買い替え需要の高まるパソコンや携帯電話等が市場をけん引し、総じて堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は「くらしまるごと」戦略の下、「LIFE SELECT」と「住」を起点としたグループシナジーの最大化及び企業の持続的成長体制の構築に取り組んで参りました。「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとした、くらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を中核とした成長戦略を推進することで、企業価値の最大化を図って参ります。

また、当社グループは2026年3月期から2030年3月期までの5年間の計画期間とする「2026/3～2030/3 中期経営計画」を2024年11月8日に公表しました。当社の企業価値の最大化に向けて、中計に掲げるLIFE SELECTを中核とした全社戦略・改革を実行し、2030年3月期の数値目標として売上高2.2兆円、経常利益1,000億円、ROE8.5%の達成を図って参ります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比0.4%減の3,776億63百万円、営業利益は前年同期比6.7%減の133億92百万円、経常利益は前年同期比9.1%減の146億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.9%減の88億52百万円の減収・減益となりました。今期業績の主な要因としては、①買い替え需要の高まるパソコンや携帯電話及び新機種発売によるゲーム機本体の売上高伸長、②猛暑を受けたエアコンの販売伸長、③グループシナジーの発揮による各事業会社の売上高・売上総利益の伸長等があった一方で、④エアコン・季節品等の売上高伸長による未納品額が前年同期比で32億円増加、⑤「くらしまるごと」戦略の推進及びLIFE SELECTを中心としたヤマダ経済圏の構築等を目的としたポイント施策の強化に伴う「収益認識に関する会計基準」の売上高・売上総利益への影響額が前年同期比で45億円増加したこと等が挙げられます。なお、ヤマダデンキにおける前述の未納品増加及びポイント施策の影響額を除いた場合の売上高は3,873億38百万円（前年同期比1.7%増）となり、売上高・売上総利益ともに概ね計画目線で推移しており、未納品額の増加による影響は、第2四半期以降の売上高に計上され、ポイント施策の強化に伴う「収益認識に関する会計基準」による影響は、施策が一巡する第3四半期以降の明確な業績創出に繋がるものと見込んでおります。

なお、売上高だけでなく、販売管理費については、LIFE SELECTの出店に合わせた店舗の統廃合等による店舗生産性の向上のほか、紙チラシの代わりにデジタル広告を強化するといった広告宣伝の最適化に向けた取り組み等によって、人件費及び広告宣伝費等の経費上昇を抑制できております。こうした施策は今後も継続して取り組んで参ります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキセグメント

デンキセグメントについて、ヤマダデンキにおける前述の未納品増加及びポイント施策の影響額を除いた場合の売上高は3,169億13百万円（前年同期比0.6%増）でした。会計基準等の適用後の業績について、デンキセグメントの売上高は3,072億38百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は122億57百万円（前年同期比16.2%減）の減収・減益となりました。但し「くらしまるごと」戦略の基盤整備は着実に進展しており、5月には「Teco LIFE SELECT 茨木目垣店」、6月には「Teco LIFE SELECT 横浜本店」及び「Teco LIFE SELECT 足立竹の塚店」をオープンし、LIFE SELECTを中心とした店舗開発・成長戦略の実行体制は一層の強化が進んでおり、年間10店舗出店の体制が整って参りました。（2025年6月末現在 全国39店舗）。なお、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で102.0%、2,911,159㎡と増加しており、また、店舗の統廃合の推進により、店舗の効率性・収益性も着実に向上しております。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は643億91百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億82百万円（前年同期比+14億29百万円）の増収・増益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高204億40百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益△1億25百万円（前年同期比+7億59百万円）となり、建売分譲住宅・注文住宅の拡販及び「RASIO」や「Y Limited」等の新商品販売による単価向上の施策等により、売上高・粗利高ともに前期を上回りました。また、ヤマダデンキ店舗内での「住まいの相談カウンター」の展開強化や積極的な広告投資等の推進により、集客力も着実に高まっております。今後、契約から着工までの期間短縮を進めることに加え、引き続き、建売分譲住宅や規格住宅の拡販を図ることで、収益拡大を推進します。

②ヒノキヤグループは売上高288億28百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益3億44百万円（前年同期比+6億30百万円）となり、施工管理の体制強化により住宅の完工引き渡しが進み売上高が伸長したほか、断熱材事業が好調に推移し、増収・増益となりました。

③ハウステックは売上高155億73百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益4億31百万円（前年同期比0.4%減）となり、システムバス・システムキッチン等が好調に推移したほか、徹底的な売価・経費コントロールを図りましたが、物流経費をはじめとした経費上昇の影響を受け、増収・減益となりました。なお、足元では工場の生産・粗利率向上及び販売管理費の見直しにより、第2四半期以降は改善が見込まれます。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は11億43百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比6.7%減）となり、当社グループの住宅事業・リフォーム事業と連携したヤマダNEOBANK住宅ローン及びリビングローンや、ヤマダ少額短期保険の取扱高が伸長した一方、フラット35の案件が市場環境の変化及び金利コスト上昇に伴う粗利率の低下等の要因により影響を受け、増収・減益となりました。なお、金利コスト上昇に伴う影響の価格転嫁は適時行っており、利益面で改善が見込まれます。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は99億15百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3億86百万円（前年同期比0.2%増）となり、リユース家電及びPCの生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。また、2025年5月には、ヤマダ西日本リユースセンター山口工場を新たに操業開始し、当社グループにおけるリユース製品生産能力は年間20万台規模へと拡張しております。なお、再製品化した商品は全国のヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に進展しております。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は25億45百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期比21.6%増）となりました。減収・増益の主な要因はコスモス・ベリーズにおける利益重視のビジネスモデルへの転換によるものです。

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、7店舗の新規出店、5店舗の退店により、直営店舗数980店舗（ヤマダデンキ直営951店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は8,779店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,776億63百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益133億92百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益146億44百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億52百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末（2025年3月末）に比べ720億39百万円増加して1兆3,970億20百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、783億85百万円増加して7,580億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入に伴う短期借入金増加によるものであります。

純資産は、63億45百万円減少して6,389億30百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当及び取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は48.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,378	61,904
受取手形及び売掛金	100,865	92,926
完成工事未収入金	892	1,853
営業貸付金	14,755	14,617
有価証券	9,997	—
商品及び製品	336,660	386,004
販売用不動産	57,709	62,031
未成工事支出金	6,401	7,067
仕掛品	999	999
原材料及び貯蔵品	5,496	5,790
その他	64,024	89,549
貸倒引当金	△930	△828
流動資産合計	655,250	721,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,733	224,571
土地	204,720	204,300
その他（純額）	39,259	26,884
有形固定資産合計	454,713	455,756
無形固定資産	39,144	38,946
投資その他の資産		
差入保証金	77,469	77,377
退職給付に係る資産	3,126	3,125
その他	97,968	102,566
貸倒引当金	△2,692	△2,669
投資その他の資産合計	175,872	180,400
固定資産合計	669,729	675,103
資産合計	1,324,980	1,397,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,529	154,744
工事未払金	14,671	11,369
短期借入金	150,093	177,431
1年内返済予定の長期借入金	49,772	47,528
未払法人税等	13,129	7,802
未成工事受入金	21,478	24,467
引当金	18,849	13,619
その他	116,878	120,106
流動負債合計	469,402	557,069
固定負債		
長期借入金	110,321	99,479
引当金	2,500	2,493
退職給付に係る負債	33,536	34,243
資産除去債務	45,015	45,763
その他	18,928	19,041
固定負債合計	210,302	201,020
負債合計	679,704	758,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,774	74,774
利益剰余金	614,979	614,822
自己株式	△129,118	△134,496
株主資本合計	631,785	626,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△341	△264
為替換算調整勘定	2,418	2,063
退職給付に係る調整累計額	3,226	3,030
その他の包括利益累計額合計	5,304	4,829
新株予約権	2,233	2,233
非支配株主持分	5,952	5,617
純資産合計	645,275	638,930
負債純資産合計	1,324,980	1,397,020

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	379,103	377,663
売上原価	264,359	263,677
売上総利益	114,744	113,985
販売費及び一般管理費	100,397	100,593
営業利益	14,346	13,392
営業外収益		
仕入割引	633	675
その他	2,298	2,248
営業外収益合計	2,932	2,923
営業外費用		
支払利息	483	701
その他	684	970
営業外費用合計	1,168	1,671
経常利益	16,110	14,644
特別利益		
固定資産売却益	226	—
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	226	26
特別損失		
固定資産処分損	306	229
減損損失	27	194
その他	72	215
特別損失合計	406	638
税金等調整前四半期純利益	15,931	14,031
法人税、住民税及び事業税	8,011	6,237
法人税等調整額	△1,832	△1,230
法人税等合計	6,179	5,007
四半期純利益	9,751	9,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,616	8,852

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	9,751	9,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	76
為替換算調整勘定	74	△354
退職給付に係る調整額	△53	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	368	△474
四半期包括利益	10,120	8,549
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,984	8,377
非支配株主に係る四半期包括利益	135	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月8日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式12,392,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が5,479百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が134,496百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,132百万円	6,415百万円
のれんの償却額	142	129

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	310,478	60,143	972	4,719	2,789	—	379,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,615	1,247	148	3,854	32	△7,898	—
計	313,093	61,390	1,121	8,574	2,822	△7,898	379,103
セグメント利益又は 損失(△)	14,620	△1,046	311	385	38	37	14,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	305,290	63,283	973	5,586	2,528	—	377,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	1,107	169	4,328	17	△7,571	—
計	307,238	64,391	1,143	9,915	2,545	△7,571	377,663
売上高計 前期比	△1.9%	4.9%	2.0%	15.6%	△9.8%	—	△0.4%
セグメント利益	12,257	382	290	386	46	29	13,392
セグメント利益 前期比	△16.2%	—	△6.7%	0.2%	21.6%	—	△6.7%

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで194百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた住設建材・家庭機器の卸売及び販売事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。